



国民に力を。議会に力を。  
安心安全が基本。

## 立憲民主党埼玉県第1区総支部長 たけまさ 公一

立憲民主編集部

〒102-0093

千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F

Tel.03-6811-2301 Fax.03-6811-2302

goiken@cdp-japan.net

<http://cdp-japan.jp>

連絡先 立憲民主党埼玉県第1区総支部

〒330-0074

浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F

Tel.048-832-3810 Fax. 048-832-3846

voice@takemasa-k.jp

<http://takemasa-k.jp>

新年を迎えました。2020年はコロナ禍での一年でした。2021年を「安心安全」な年にしなければなりません。そのためにも、選挙が行われる年を迎えて、コロナ対策、コロナ後の世界日本埼玉さいたまの形が問われます。その選択肢を野党として立憲民主党としてたけまさ公一として示します。

### コロナを封じ込める

新型コロナウイルスを封じ込めるためには、その感染拡大の仕組みの検証が欠かせません。あわせて、ワクチンの接種も急ぎます。ただし、その効果ならびに副作用について十分な説明を政府に求めます。

昨年、感染拡大の理由が「密」であるとされました。そのためにも、東京一極集中の是正を可能とする地方分権分



散が必要です。政府ではこの8年間止まっていた。

また、リモート勤務（サテライトオフィス）・教育・医療の推進、また、地下鉄延伸、都市型路面電車（LRT）の敷設など公共交通（道路含め）の整備は特に埼玉県に必要です。

昨年の第2波、第3波の感染拡大の原因は経済回復と感染防止のバランスが崩れたためです。その解決方法は、現場をよく知る知事にコロナ対策の決定権と予算をゆだねること、加えて、最後は国が責任を負うとする法改正が必要です。

通常国会でのコロナ対策根拠法である「新型インフルエンザ対策特措法」の再改正を求めます。すでに、昨年の臨時国会では野党4党共同で法案を提出しています。速やかな改正は、待ったなしです。

### 35人学級は歓迎評価

政府が、この4月から5か年かけて小学校2年生から6年生までの35人学級を実施することを歓迎評価します。但し、2011年民主党政権時に小学校1年生を35人学級にして以来、これも10年間止まっていた。少人数学級にして教師の負担を減らし、きめ細やかな指導を目的としたものでした。10年ぶりに動きだした理由は、コロナ感染防止のため、子どもと子供の間を1メートル取るためとされています。

子ども1人1台のパソコンによるデジタル教育は進めるべきです。しかし、日本の子どもたちの読解力が国際的に顕著に低下しています。その原因にスマホ携帯電話に情報を依存しすぎていることがあげられます。コミュニケーション能力も併せて求められます。

### ヤングケアラーは25人に1人

家庭でおじいさんおばあさんの介護にあたっている高校2年生（ヤングケアラー）が4%であることが埼玉県の調査で明らかになりました。コロナ禍の介護ゆえに授業や勉強や学習に影響が出ている結果にもなりました。

また、大学4年生の就職内定率もリーマンショック以来の下げ幅となりました。

コロナ禍で教育格差拡大はあってはなりません。

先進国（OECD加盟38ヶ国）で最低レベルの教育の公的支出が日本（37位・2020年9月発表）です。2012年2月の衆議院予算委員会で私の質問に対して玄葉外務大臣が「国際人権規約の高等教育無償化条項の留保の撤回」を表明し、同年9月に実行されました。その後、大学生の給付型奨学金につながりました。

昨年、臨時国会に「大学生の授業料を半額にする法案」を野党4党で提出しましたが、政府自民党公明党は審議もさせず国会を閉じてしまいました。第1次第2次補正予算に予備費は7兆円手つかずで残っています。一部を活用すれば授業料半額は可能です。

また、新型コロナウイルス対策のワクチンや薬の研究開発でも若い研究職の立場が弱いことが改めて浮き彫りになりました。大学などの研究予算が管理費用の増大で削られることがないようにします。

教育は国家100年の計とされます。だから、日本学術会議の問題もおざなりにできません。「教育教育教育」と選択肢を示してゆきます。

#### たけまさ公一塾第2回 立憲民主党の「立憲」の意味は？

立憲主義の事です。立憲主義とは、憲法は権力の独走暴走を規制するものであること。国民の権利を守るものであること。国の理想やかたちを語るものが憲法ではありません。

米国フランスカナダ豪州には国民の義務さえ憲法に記載がありません。米国の憲法で「国と国民が共同で目指すべき国のかたち」で記載があるのは奴隷制の廃止だけです。

#### 安心安全を掲げ適正な競争を

日本銀行がこの8年進めてきた異次元の金融緩和（マイナス金利など）の検証結果を3月に発表します。アベノミクスが目標とした物価上昇率2%などついに達成できませんでした。非正規雇用が増えることによる有効求人倍率の上昇、株価上昇はGPIF（年金積立金管理運用独法）による買い支え官製相場です。地方金融機関の弱体化の原因でもあります。速やかな見直し、政策転換が必要です。

35人学級、地方分権に加えて、年金の抜本改革の議論も8年間止まっていました。65歳年金支給開始年齢の引き上

げは、結局65歳支給開始が一番有利とされ、見せかけの議論に終わっています。立憲民主党が掲げるベーシックサービスは、年金も含めた中身にするよう提案します。

やるべきことをやってこなかった8年間。その責任は選択肢を示せなかった野党にもあります。与野党の選択肢の競い合いがなければ、課題を先送りして見せかけの政策しか示されません。

立憲民主党も基本政策作りを急いでいます。特に原発ゼロのもののエネルギー・経済政策の深掘りです。この8年間、政府への忖度、お友達の優遇、公的資金への過度な依存が続きました。民間活力、自由な経営力、研究開発の支援等安心安全を掲げ適正な競争を促す経済・財政（消費税見直し含め）・社会保障・教育政策を実現させます。

#### 投票の制約が無いように

森加計桜学術会議と民主主義の後退が続きました。投票は民主主義の一番の基本となります。選挙イヤーの年、コロナの為に、有権者の投票する権利が制約を受けないようにしなければなりません。指定された投票所以外に、有権者が誰でも投票できる共通投票所の実現など求めてゆきます。

#### たけまさ 公一



1961年生まれ。うし年。B型。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。1995年埼玉県議初当選。

2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが国民主権の理想を掲げ捲土重来を期す。

#### 立憲民主党埼玉県第1区総支部onlineイベント情報

オンライン  
たけまさ公一と  
語る会



2021年1月  
第2・第4金曜日  
21:00~21:30 ツイキャスにて生配信!



立憲民主党埼玉県第1区総支部（たけまさ公一事務所）  
〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F  
Tel. 048-832-3810 Fax. 048-832-3846  
voice@takemasa-k.jp http://takemasa-k.jp



takemasa-k.jp



twitter



facebook



LINE@

立憲民主党  
The Constitutional Democratic Party of Japan

#児童手当の  
削減に  
反対します



2020年12月14日

児童手当特例給付の一部削減に反対するコメントを出しました。社会全体で子どもの育ちを支える観点から、世帯の年収にかかわらず、すべての子どもに対して児童手当を給付するべきだと考えます。

コメント全文はQRコードのリンク先よりご覧ください。

